

事務事業 No./名称	□サービス部門 ■支援部門 総務-21 市民税賦課事務						
主管課	市民税課	関連課					
分野名	行財政運営						
目標 (目標値)	効率の良い事務の執行						
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考		
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
	事業の対象者数	131,876人	131,858人	133,495人			
事業費(千円)	18,165	37,040	34,315				
運営資源状況	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	18,165	37,040	34,315			
	人員配置数	20.0	19.0	19.0			
	人件費(千円)	164,760	176,368	181,426			
	協働のパートナー						
	事務事業運営経費	総事業費(千円)	182,925	213,408			
市民1人当りの経費(円)	1,032	1,204	1,218				
対象者1人当りの経費(円)	1,387	1,618	1,616				
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
職員の平均年間超過勤務時間の削減	◎	目標値	300時間	250時間	250時間	250時間	100時間
		実績値	632時間	464時間	346時間	205時間	

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止
市民税賦課業務	18,165千円	①効率性 △ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	市民税賦課業務			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要				

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	効率的な事務処理を目指し超過勤務の削減ができたが、目標値には届かなかった。		
課題解決のための取組	税基幹システムの入れ替えに伴い、事務の改善を遂行し事務処理手順の見直しを実施した。	取組の結果	■解決 □未解決
未解決の課題	税基幹システムを入れ替えたばかりのため、問題点を修正し、さらに効率的な事務処理を行う必要がある。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 △	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了
	➡	②妥当性 ○		新システムを安定的に運用し、さらに事務処理の簡素化を進める。	課長等名
		③有効性 ○			↓
		④公平性 ○			B